

令和七年度
一般選抜第2期 入学試験問題

政 治 ・ 経 済

注 意

- (1) 解答用紙に受験番号、氏名を記入すること。
- (2) 解答用紙は、鉛筆で記入してさしつかえない。
- (3) 解答は、解答欄に記入すること。
- (4) 下書きには、問題用紙の余白を使用すること。
- (5) 解答用紙は、1枚しか配付しない。
- (6) 試験終了後、解答用紙および問題用紙を持ち帰らないこと。

問題1 次の文章を読み、設問に答えなさい。

市民革命や（ 1 ）革命以降の自由な経済活動は、貧困や失業に苦しむ経済的弱者を生み出した。20世紀に入ると、生存の保障や福祉の実現は国家の任務と考えられるようになった。これを基本的人権として位置づけたのが、①社会権である。日本国憲法は、第25条で（ 2 ）国家の実現を求めて、「すべて国民は、（ 3 ）で文化的な（ 4 ）の生活を営む権利を有する」（第25条1項）として（ 5 ）権を規定している。この第25条の（ 5 ）権の規定は、かつては、②プログラム規定説が有力であった。しかし、（ 5 ）権の法的性格をめぐっては、（ 5 ）権を保障する法律が存在していれば、国はその法律の範囲内において法的義務が生じるとする考え方もある。

また、義務教育の（ 6 ）を定めるとともに、労働者に人間たるに値する生活を実現するために、勤労権と労働三権が保障されている。

国民主権の下では、主権者である国民一人ひとりに対して、政治参加の権利が保障されなければならない。憲法は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」（第15条1項）として（ 7 ）権を定めている。一方、「すべて公務員は、（ 8 ）の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。」（第15条2項）とし、公務員のあり方も示している。

問1 （ 1 ）～（ 8 ）に、最も適当な語句を入れなさい。

問2 下線部①について、このような社会権を世界ではじめて保障した、1919年に制定された憲法の名を答えなさい。

問3 下線部②について、「プログラム規定説」について説明しなさい。

問題2 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本国憲法は第92条で、地方自治の本旨にもとづく地方自治の原則を規定した。地方公共団体には、執行機関としての首長と、議決機関としての議会がおかれている。議会は一院制で、住民の代表機関として、（ 1 ）を制定・改廃し、予算を決め、決算を承認する。首長は、地方行政の長として、議案・予算の議会への提出などをおこない、地方公共団体独自の（ 2 ）事務と国からの（ 3 ）事務を処理する。

地方公共団体の首長と議会はそれぞれの独自性を尊重しながらも、独立の関係にある。首長は議会の議決した条例や予算について異議のあるときは、再議に付すことができる。議会は、首長に対して（ 4 ）決議権をもち、これに対して首長は、議会の（ 5 ）権をもっている。

住民の権利として、議会の解散請求権、首長や議員などの解職請求権、（ 1 ）の制定・改廃請求権などの（ 6 ）請求権が定められている。

問1 文章中の(1)～(6)に入る語句を次から選び、記号で答えよ。

「語句」

ア. 機関委任 イ. 自治 ウ. 条例 エ. 法律 オ. 不信任 カ. 法定受託
キ. 法律 ク. 間接 ケ. 解散 コ. 直接

問2 下線部の「解職請求権」を何と呼ぶか。

問題3 次の文章を読み、設問に答えなさい。

選挙は、国民が主権者として、直接意思表示をおこなう重要な機会であるため、民主政治の基礎といわれる。民主主義の実現のためには、選挙が公正におこなわれなければならない。民主的な選挙制度の原則は、①普通選挙・(1) 選挙・直接選挙・(2) である。

選挙区制には、(3) 制や(4) 制などがある。

(3) 制は、各選挙区で得票第一位の候補者が当選する制度である。(3) 制では、第一党と第二党の候補者同士の争いとなりやすいことから、少数政党の候補者が当選する見込みが少なく、(5) 制になりやすい。そのため、政権が安定的になり、(6) 交代の場合は混乱が少ないとされる。しかし、(7) (落選者に投じられる票)が多く、民意を反映しにくい。一方、(4) 制は、一つの選挙区の中で、各政党の得票数に比例して(8) を配分する制度である。(4) 制は(7) が少なく、②民意を忠実に反映しやすい。

問1 文章中の(1)～(8)に入る語句を下記語群より選んで記号で答えなさい。

「語群」

ア. 政権 イ. 死票 ウ. 小選挙区 エ. 平等 オ. 比例代表
カ. 二大政党 キ. 解散 ク. 議席 ケ. 秘密投票 コ. 連立

問2 下線部①について、1925年男性に普通選挙権が認められたが、何歳以上の男性に認められたか。

問3 下線部②について、その結果、どのような傾向が考えられるか。次の2つの語を用いて説明しなさい。

少数政党 多党制

問題4 次の文章を読み、設問に答えなさい。

ソ連が1979年にアフガニスタンへ侵攻したことで、米ソの緊張緩和は停滞することになった。米ソはミサイルの開発を積極的におこない、「〈 A 〉」とよばれる時代を迎えた。

しかし、ソ連では1985年に〈 B 〉が共産党書記長に就任すると、「〈 C 〉」を意味するペレストロイカや、「情報公開」を意味する〈 D 〉が推し進められた。彼はまた、新思考外交といわれる外交方針を打ち出し、アメリカとの間で軍縮交渉をおこない、1989年2月にはアフガニスタンから軍を撤退させた。

このようなソ連の〈 C 〉に影響されて、その後、東欧諸国は〈 E 〉運動が活発になった。これを「東欧革命」という。そして、1989年11月に「〈 F 〉」が開放され、その直後に、アメリカのブッシュ大統領とソ連の〈 B 〉書記長が〈 G 〉会談を開き、「冷戦の終結」がここに宣言された。

その後、1990年には東西〈 H 〉の統一が実現し、1991年には独立国家共同体（C I S）の発足とともにソ連が崩壊したのであった。

冷戦の終結は、国際社会に新しい状況を生み出した。第一に、イデオロギー対立が終わったことをあげることができる。〈 I 〉が中・東欧へ拡大するとともに、ワルシャワ条約機構が解体された後、〈 J 〉が加盟国を東方に拡大し、さらには、ロシアとの間で協力関係を築くなど、ヨーロッパは新時代を迎えたのである。

問 文章中の〈 A 〉～〈 J 〉に入る語句を下記語群より選んで記号で答えよ。

「語群」

- ア. NATO イ. ASEAN ウ. ヨーロッパ連合 エ. 新冷戦 オ. イラク
カ. フランス キ. ドイツ ク. ヤルタ ケ. マルタ コ. ポツダム
サ. プーチン シ. ゴルバチョフ ス. ブレジネフ セ. 民主化 ソ. ニューディール
タ. グラスノスチ チ. 改革 ツ. 凱旋門 テ. ベルリンの壁

問題5 次の文章を読み、設問に答えなさい。

日本の公害の歴史は、1890年代の（ 1 ）にまでさかのぼるが、高度経済成長期になると、重化学工業の発展とともに各地で（a）公害問題が発生し、深刻な社会問題となった。これに対し、政府は1967年、公害対策を総合的に推進するための基本となる（ 2 ）を制定し、1970年のいわゆる「公害国会」では、公害対策関連14法が成立した。さらに、翌1971年には公害行政を一元的に行うために（ 3 ）が設置された。汚染がひどい地域には、汚染物質の総排出量を定め、各工場に排出量を割り当てる（ 4 ）がとられるようになった。1974年には、公害健康被害補償法が世界に先がけて制定された。さらに1993年には（ 2 ）に代わって、（b）環境基本法が成立し、国・地方公共団体・事業者・国民の責任と果たすべき義務が明記された。それをもとに、（c）公害の規制と予防、被害者救済の考えや制度が整備されるようになった。

1980年代以降、地域的に見られた環境汚染が、時には地球規模での環境破壊に関係する場合や、あるいは発展途上国の環境破壊が先進国の大量消費等に起因する場合があることなどが明らかになった。地球環境問題が初めて国際的な検討課題になったのは、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された「国連人間環境会議」であった。この会議では、「かけがえのない（ 5 ）」をスローガンに掲げ、「人間環境宣言」を採択した。その後、（d）地球環境保護の国際的枠組みが作られたが、環境保護のあり方をめぐり、利害の対立が生じた。特に、発展途上国と先進国の対立が大きく、各国が「共通だが差異のある責任」を共有することが重要である。今後も「持続可能な開発」を推進するためには、各国政府・国連やその他の国際機関、NGO・民間企業の取り組みがますます重要になってくる。

問1 文章中の空欄（ 1 ）～（ 5 ）に、適する語句を下記語群より選び、記号で答えなさい。

【語群】

- ア. 地球 イ. 国土庁 ウ. 環境庁 エ. 総量規制 オ. 濃度規制
カ. 足尾銅山鉛毒事件 キ. 公害対策基本法 ク. 循環型社会形成推進基本法

問2 下線部（a）に関連して、4大公害訴訟名を四つ答えなさい。

問3 下線部（b）に関連して、下の囲みは環境基本法で定める公害の定義（典型7公害）をまとめたものである。5つは記入してある。残り2つを答えなさい。

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、振動、悪臭、（ ）、（ ）

問4 下線部（c）に関連して、次の各設問に答えなさい。

- （1）公害の発生源となる汚染者が、公害の防止や被害救済の費用を負担すべきである、とする原則の名称を答えなさい。
- （2）企業に故意・過失が無くても、被害と企業活動との間に因果関係が認められる限り、企業は賠償責任を負う制度の名称を答えなさい。
- （3）公共事業などで開発を行う場合、自然や生活環境に与える影響を事前に調査・予測・評価し、その結果に基づいて事業の中止や変更をするための手続きを定めた制度の名称を答えなさい。

問5 下線部(d)に関連して、下の年表は地球環境保護の国際的枠組みについてまとめたものである。空欄に適する語を、語群から選び記号で答えなさい。

年	事 項	主な内容
1971	(1) 条約	水鳥とその生息地の湿地保護が目的
1972	国連人間環境会議	UNEP (国連環境計画) の設置
1973	(2) 条約	絶滅のおそれのある野生動物の保護が目的
1977	国連海洋法条約採択	
1987	(3) 議定書採択	フロンなどのオゾン層を破壊する物質に関する取り決め
1988	IPPC	気候変動に関する政府間パネル
1989	(4) 条約採択	有害廃棄物の国境を越える移動・処分の規則
1991	南極条約議定書採択	
1992	(5)	気候変動枠組み条約採択、「地球サミット」、「持続可能な開発」の議論、アジェンダ21、生物多様性条約採択
1994	砂漠化対処条約採択	
1997	(6) 議定書採択	日本で開催された会議で、温室効果ガス排出量の削減目標を定める
2000	(7) 採択	ミレニアム開発目標の採択
2002	環境・開発サミット	持続可能な開発に関する世界首脳会議
2010	(8) 議定書採択	生物多様性条約第10回締約国会議
2012	国連持続可能な開発会議	
2015	(9) 採択	2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲット
	(10) 協定採択	2020年以降の地球温暖化対策の法的枠組み

【語群】

- | | | | |
|---------|----------|-------------|------------|
| ア. パリ | イ. ワシントン | ウ. バーゼル | エ. モントリオール |
| オ. 京都 | カ. 名古屋 | キ. 国連環境開発会議 | ク. ラムサール |
| ケ. SDGs | コ. MDGs | | |

問題6 次の文章を読み、設問に答えなさい。

資金に余裕のある経済主体と資金を必要としている経済主体が資金を融通しあうことを金融という。(a)資金の移動がスムーズにおこなわれれば、投資や消費を刺激し、生産も増え経済活動が活発に循環する。

金融は、企業が株式や社債などを発行して資金を調達する (1) と、銀行などの金融機関を介して資金の貸し借りをを行う (2) に大別される。

一国の金融組織の中心として、通貨発行の独占的権限を持ち、物価の安定や金融システムの安定などの役割を果たしているのが中央銀行であり、日本の中央銀行は日本銀行である。日本銀行は、「(3) の銀行」として民間金融機関(市中銀行)を相手に、預金の受け入れや、必要に応じて資金の貸し出しをおこなう。また、「(4) の銀行」として、政府資金の出納をおこなう。さらに、「発券銀行」として、唯一、紙幣(日本銀行券)の発行を認められている。

1929年の世界恐慌まで、世界の主な国々の通貨制度は、一時的な中断はあったものの（ 5 ）制を採用していた。しかし、（5）制のもとでは、中央銀行の発行する銀行券は、金との引きかえを義務づけられていたため、中央銀行は銀行券を自由に増発することができなかった。そのため、通貨量も中央銀行の保有する金の量に左右された。そして、世界恐慌後の1930年代、各国は不況を克服するために（5）制を放棄し、銀行券を金保有量にかかわらず発行できる（ 6 ）制度を採用するに至った。

日本銀行は、物価や景気を安定させるために、金融市場の資金需要を増減させ、通貨量を調節する金融政策をおこなっている。景気が悪い時は通貨量を増やすために金利を下げる金融緩和策がとられ、好況期には通貨量を減らすために金利を上げようとする金融引き締め策がとられる。

金融政策は、(b)公開市場操作、（ 7 ）、預金準備率操作の三つが主要な手段であり、現在では公開市場操作が最も重要な手段になっている。日本の金融制度は、欧米に比べて規制が厳しいとされてきた。しかし、金融の国際化などを背景に、(c)金融の自由化が進められた。また、金融システムを安定させるためには、預金者の規律も高める必要があるとの考えから、（ 8 ）制度も解禁された。

近年の景気後退のもと、日本銀行は、(d)政策金利を0%まで引き下げるゼロ金利政策や量的緩和政策を試みてきた。さらに、2016年からは、マイナス金利政策も導入された。

問1 文章中の空欄（1）～（8）に、適する語句を下記語群より選び記号で答えなさい。

【語群】

- | | | | |
|---------|---------|-----------|-------|
| ア. 管理通貨 | イ. 金本位 | ウ. バイオフ | エ. 銀行 |
| オ. 直接金融 | カ. 間接金融 | キ. 公定歩合操作 | ク. 政府 |

問2 下線部（a）のように、活発な経済活動を促し、デフレからの脱却と景気回復を目指すために積極的な金融緩和をおこなった、安倍晋三首相の政策名をカタカナで答えなさい。

問3 次の文は、下線部（b）の公開市場操作についての文である。空欄に適する語句を、語群より選び記号で答えなさい。

公開市場操作は、日銀が金融機関との間で、国債や手形などの（ 1 ）を売買することにより、市中に流通する（ 2 ）を調節する政策である。不況時には（ 3 ）をおこない、金融機関に通貨を供給する。逆に、景気が過熱した場合には（ 4 ）をおこない、資金の過度な流出を抑える。

【語群】

- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| ア. 売りオペ | イ. 買いオペ | ウ. 有価証券 | エ. マネーストック |
|---------|---------|---------|------------|

問4 下線部（c）に関連して、1996年以降、「フリー、フェア、グローバル」をキーワードに、金融市場の規制を緩和・撤廃し、国内金融機関の国際競争力向上を目指した政策名を答えなさい。

問5 下線部（d）に関連して、低金利になることで、私たちの生活にどのような影響があるか。例を示しなさい。

